

## 論点整理と骨子案をもとにした意思の表出のまとめ方（案） Ver2.1

### 更新履歴

2024.9.13 野口幹事原案作成

第4回委員会後、野口幹事、委員長が加筆(Ver1.5)

第5回委員会後に委員長が加除修正・再編(Ver2)

野口幹事からの提言の骨格案を加筆 (Ver2.1)

### 0. 基本的事項、全体のトーンについて

- ・ 社会の重要課題に対するタイムリー、スピーディな意思の表出：「提言」を想定
- ・ 既存の知見をまとめることが基本だが、あたりまえのことを言うのではなくインパクトのある提言（学術会議ならでは書けることがあるはず）
- ・ 独り言にならないよう、主たる読者を明確にするべき（政府、企業、国民、学術）
- ・ 国際社会に向けた発信をどの程度意識するか、要検討

### 1. 骨子

- 1) CNの必要性・重要性のとりまとめ
- 2) CN施策をとりまく状況
- 3) CNの実現性への課題
- 4) CNとCE, NPとの共生に関する課題 →「共生」という語の適否について要検討
- 5) 対応案の提案

### 2. 構成案

#### 2.1 CNの必要性・重要性

何のためにCNが必要か

国内外の政策や学術上の上位概念（持続可能な開発目標(SDGs)、環境問題3つの危機（UNEA-6）、Well-being（第6次環境基本計画）、プラネタリーバウンダリー、プラネタリーヘルスなど）との関係

→上位概念とCE、NPとの関係も意識しつつ、包括性にCNが埋没しないように留意  
CN（やCE, NP）への取り組みを議論する上では空間軸、時間軸の共通認識が必要

#### 1) 地球温暖化の視点

地球温暖化によって引き起こされる具体的な被害を整理して、重要性を強調する

- ① 災害の巨大化
- ② 食糧難
- ③ 生活環境の悪化（健康問題も含む） →プラネタリーヘルス

#### ④ 自然環境の悪化

被害、影響の整理の区分を環境省報告や IPCC-AR6/WG2 にあわせるかどうか  
以下、1) の⑤～⑦と 2), 3)の関係要整理

##### ⑤ 財政に対する悪影響

##### ⑥ 経済に対する悪影響 ( 2) 参照) →気候変動影響評価

##### ⑦ 世界の分断・格差の拡大 ( 3) 参照)

影響：農林水産業、水環境・水資源など環境省の気候変動影響評価報告書の 7 区分、  
IPCC/WG2 など参照

温暖化の一定の影響は避けられず、適応策も重要であることに触れたうえで、本提言は  
緩和策を進めるうえで早急に対応すべき課題を中心とする。

### 2) 経済の視点

#### ①国際経済との関係

#### ②エネルギー安定供給・原材料供給・価格 (エネルギー、資源の輸入依存度の高さ)

#### ③既存技術産業の継続と産業技術転換 (「公正な移行」に言及)

### 3) 国際問題の視点

#### ①地球環境の変化による国際問題・紛争の発生

#### ②地球環境の変化による各国の問題の発生に対する日本の対応

## 2.2 CN 施策をとりまく状況

### 1) 地球環境対応としての効果

#### ①世界的な気候安定目標に応じた削減レベルと日本に求められる削減レベル

#### ②現行の国際ルールのもとでの「国内排出量」の削減と日本の削減貢献可能性

### 2) 国内施策における CN 施策の実施の緊急性

#### ①環境保全と経済との関係 (経済成長から持続可能な発展、Well-being へ)

(2.3.1 参照)

#### ②世界の一員としての国の立場と地域生活ニーズの集合体としての国の立場

③国の他の施策との優先順位の不整合：防災、セキュリティへの言及も→巨大災害への  
備え、人口減少・過疎化・高齢化など、他の社会的課題との優先順位

## 2.3 CN の実現性への課題

### 1) 具体的な推進計画の不備 (例：エネルギー基本計画との関係)

### 2) CN への官民の投資不足：金融セクターの重要性

### 3) 総論賛成-個別反対の弊害

### 4) 実施主体が多岐にわたるため責任の所在が不明確

- 5) 個別技術開発は進展しても、CN 実現に向けての全体的な計画が構築できない  
誰が主導するか→産官学民連携におけるリーダーシップ、地域での主体間（異業種間）連携などにおけるファシリテータ、場づくり、Co-learning が必要
- 6) 進展する技術と停滞する技術の存在で、トータルな CN の進展ができない  
→既存のリニアエコノミー的産業構造を前提とした CN か、CE への構造転換か

## 2.4 CN と CE、NP との共生（シナジーとトレードオフ）に関する課題

焦点は、WINWIN ではないか？

森林 動脈と静脈の合体

### 2.4.1 循環経済（CE : Circular Economy）との共生

#### 1) 循環経済とは？

- ①大量生産・大量消費・大量廃棄型経済からの転換：日本発の循環型社会と 3R と欧州発の循環経済
- ②非再生可能資源の循環的利用、再生可能資源（Renewable）利用

#### 2) 共通利益

- ①デカップリング、資源効率性向上による CN への貢献（UNEP/IRP レポート）
- ②エネルギー、資源の効率的利用の技術イノベーションが産業イノベーションを後押し
- ③CN・CE 型の新産業による、雇用創出、経済安定

#### 3) 相反性

- ①CN のための新技術に必要な資源消費増大の可能性

経済だけでなく社会（労働問題など）を入れ込む方が良い 循環型社会？

### 2.4.2 NP との共生

#### 1) 自然再興（NP: Nature Positive）とは？

- ①生物多様性、生態系サービス
- ②バイオマス炭素の吸収・蓄積・排出のアカウントティング
- ③IPBES・IPCC 共同レポートにおける CN と NP の関係性

#### 2) 共通利益

- ① 地球温暖化緩和による NP への貢献
- ② CN、CE 価値を有する自然資源の保全・利用

#### 3) 相反性

- ①CN 施策と NP のトレードオフ
  - ・太陽光発電、風力発電などの CN システム立地による自然の損壊、価値阻害
  - ・バイオ燃料などの CN の原料採取による生物多様性の破壊

- ・自然を CO2 の視点だけで評価する CN 施策によって、自然の他の要素に悪影響
- ②NP 施策が CN に悪影響
- ・再生エネルギーの活用の停滞

## 2.5 Good Practice 事例を交えた対応案の提案

2.3, 2.4 の課題を元に、提言の具体的内容を議論

地域における業種間連携、ステークホルダー間連携の事例など

追記：提言の骨格に関する提案

1. CN,CE,NP 共に、一国の政策で実現出来るものではなく、昨今の各国の自国利益優先の施策を突きつけられている状況も考え合わせると、日本は、一国の政策の進展に一喜一憂するのではなく、地球温暖化の重大さを共有する地域、国、団体と協力し、グローバルな仕組みの構築に全力を挙げるべきである。

- ・この活動としての一つとして、地球温暖化の重要性の再確認を行う必要がある

2. CN は、施策の提言の段階から、具体的なマイルストーンと課題解決の行政、事業者の役割を明らかにする必要がある。

・この検討のために、各 CN システムの社会実装の課題を整理して、その対応のマイルストーンを各事業主体毎のマイルストーンを示すべきである。（この章が、社会実装の提言の中心になるかも知れません。この整理の材料としては、今のレポートの素材を活用できると思います。CN,CE,NP との関係も重要な整理課題）

3. CN の推進は、地球温暖化の進展に歯止めをかけるために必須であるが、現状を鑑みると地球温暖化が進展した場合の対応を国際協力の下に推進すべきである。

・各国の立地や産業形態、国力によって、温暖化影響の多寡はあるが、日本の技術力を活かすべき重要な視点である。